



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月5日

上場会社名 株式会社サンリツ
コード番号 9366

上場取引所 東証第一部
URL <http://www.srt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

(氏名) 山田 治
(氏名) 平輪 貢
配当支払開始予定日

TEL (03) 3471-0011
平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,357	5.5	396	△8.0	385	△6.3	207	△5.6
18年9月中間期	7,924	17.0	430	△4.4	411	△9.8	220	△0.1
19年3月期	16,264	—	858	—	809	—	426	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34	63	—	—
18年9月中間期	36	68	—	—
19年3月期	71	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	19,952		10,010		49.6	1,648	82	
18年9月中間期	20,316		9,741		47.3	1,600	26	
19年3月期	20,020		9,888		48.8	1,627	64	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,898百万円 18年9月中間期 9,608百万円 19年3月期 9,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	310		△ 230		△ 199		2,028	
18年9月中間期	333		△ 44		△ 167		2,445	
19年3月期	643		△ 131		△ 747		2,122	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	12 25	—	15 00	27 25	
20年3月期	—	12 25			24 50	
20年3月期(予想)			—	12 25		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,600	8.2	1,040	21.1	1,010	24.7	530	24.2	88	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,006,373株 18年9月中間期 6,006,373株
19年3月期 6,006,373株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,763株 18年9月中間期 2,241株
19年3月期 2,565株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「④ 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,340	7.0	322	5.0	338	4.3	208	9.5
18年9月中間期	4,992	8.1	307	2.6	324	3.5	190	33.1
19年3月期	10,435	—	658	—	669	—	388	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	34	72
18年9月中間期	31	71
19年3月期	64	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	17,337		8,740		50.4		1,455 85	
18年9月中間期	17,714		8,528		48.1		1,420 44	
19年3月期	17,583		8,648		49.2		1,440 44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,740百万円 18年9月中間期 8,528百万円 19年3月期 8,648百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,300	8.3	810	23.0	840	25.5	460	18.3	76	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年4月27日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が足踏み状態にあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資は依然堅調に推移しているほか、引き続き好調なアジア・欧州にも牽引され、自動車や電気機械、精密機械等の輸出関連企業がそろって業績を上げるなど緩やかながらも拡大を持続いたしました。

サブプライム問題に端を発した株安・円高の進行や原油価格の上昇による原材料・燃料費の高騰など経済に不安定な要素を抱えながらも、その影響は限定的と見られ、大企業製造業を中心に企業収益は好調に推移しているほか、設備投資も底堅く推移しております。

米国経済は、景気の急速な減速は見られないものの、個人消費や設備投資の勢いは失速しており、先行きは不透明な状況にあります。一方、アジア経済は、中国や他新興国において内外需の堅調を背景とした景気の拡大は依然続いております。また、欧州経済においても、金融市場における信用不安が発生したものの底堅い推移を続けております。

このような状況の中、物流業界におきましては、好調な外需に牽引され国際物流分野の取扱高は増加しているものの、原油価格の上昇に伴う燃料費や包装資材価格の高騰や顧客からの物流コスト削減要請に対する競争激化に伴い、極めて厳しい事業環境となっております。

当グループの取扱製品では、好調な輸出を背景に、工作機械・無線通信機器の取扱高が高水準で推移したほか、国際物流分野における荷動きも活発でありました。また、医療機器、精密部品等の3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)分野及び硝子関連製品においても堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の業績は、売上高83億57百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、経常利益につきましては、中国における競争激化及び主要顧客の生産拠点シフトによる取扱高の減少等により、3億85百万円(前年同期比6.3%減)、中間純利益につきましては、連結子会社において役員退職慰労金が発生したこともあり、2億7百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(ア) 事業の種類別情報

[梱包事業部門]

工作機械、無線通信機器の取扱高増加、海上貨物を中心とした国際物流分野の拡大をはじめ、医療機器・精密部品等の3PL分野が堅調に推移したことから、当該部門の業績は、売上高58億80百万円(前年同期比5.9%増)となりましたが、前述のとおり包装資材価格の高騰、中国における競争激化及び主要顧客の生産拠点シフトによる取扱高減少の影響が大きく、営業利益は4億34百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

[運輸事業部門]

梱包事業部門の事業活動が好調に推移したことから、運輸事業における取扱高も順調に増加し、当該部門の成績は売上高14億58百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益46百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

[倉庫事業部門]

成田地区における航空貨物関連施設を中心に取扱高が増加し、順調に推移いたしました。この結果、売上高8億29百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益1億45百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

概ね計画どおりに推移し、売上高2億9百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益87百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(イ) 所在地別の概況

[日本]

工作機械、無線通信機器の取扱高が順調に増加したこと、当社の事業の中核であります医療機器・精密部品等の3PL分野及び硝子関連製品の取扱高が堅調に推移いたしました。また、好調な外需に牽引され、国際物流分野が取扱高を伸ばしました。この結果、売上高71億63百万円(前年同期比8.3%増)営業利益7億89百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

[中国]

主要顧客における生産拠点シフトによる取扱高の減少に加え、国内における同業他社との競争激化により苦戦を強いられており、この結果、売上高12億11百万円(前年同期比9.2%減)となっております。また、早期の建て直しに向け、営業人員及び管理人員を投入し体制強化を図っていることが起因し、営業損失41百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

②通期の見通し

下期におけるわが国経済は、原油価格の上昇や個人消費の伸び悩み等、不安定な要素は潜在しているものの、堅調に推移している設備投資や好調な外需に牽引され、安定成長が続いていくものと考えられます。

海外景気は、米国経済の景気回復に遅れが見られるものの、アジア・欧州経済については引き続き好調に推移するものと考えられます。

当グループを取り巻く事業環境は、原油価格の上昇に伴う燃料費、包装資材価格の高騰及び顧客からの物流コスト削減要請に対する競争激化が続いているほか、中国における価格競争が一層厳しくなるとの見方から、依然として厳しい事業環境が継続するものと考えられます。

このような状況の中、当グループは当期を始期とする中期経営計画『Power and Team Work』の方針の下、3PL分野、国際物流分野の取り組み強化及び中国事業の強化を図ると同時に、当グループのファシリティを最大限に活かし、シナジー効果を高めてまいります。

また、厳しい事業環境を乗り越えるために業務の効率化・合理化を推進し、さらなるローコストオペレーションの徹底を当グループで追求し、収益構造の改革に全力を尽くしてまいります。

業務オペレーションにつきましては、ISO9001品質マネジメントシステムの定着化及びISO14001環境マネジメントシステムによる環境対応への取り組みを通してサービス品質の向上を図っていく所存であります。

内部統制システムの構築につきましては、平成19年5月施行の会社法に基づき「内部統制システムの基本方針」を策定し、リスク管理委員会を設置したほか、コンプライアンス、反社会的勢力排除、リスク管理、ディスクロージャー管理、関係会社管理の諸規程を制定もしくは改訂し、内部統制の強化に取り組んでおります。

また、翌連結会計年度から導入される金融商品取引法による内部統制につきましては、現在整備中であります。

なお、通期の業績につきましては、本牧パッケージングセンター開設に伴う国際物流分野の取扱高増加を主な要因とし、売上高176億円を見込んでおりますが、同センター開設に伴う人員、設備の先行投資の実施、包装資材価格の高騰及び営業強化のための人員増加の影響により、営業利益10億40百万円、経常利益10億10百万円、当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は199億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、1億62百万円増加いたしました。主な要因は、国際物流分野の売上拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加1億10百万円であります。

有形固定資産につきましては、2億39百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却実施額2億87百万円であり、設備投資は少額でありました。

無形固定資産につきましては、31百万円減少いたしました。主な要因は、のれん償却実施額31百万円であります。

投資その他の資産につきましては、39百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加31百万円であります。

流動負債につきましては、6億82百万円減少いたしました。主な要因は、国際物流分野の売上拡大に伴う仕入等の増加により支払手形、買掛金及び未払費用が1億97百万円増加いたしました。一方では、有利子負債の返済が6億5百万円、未払法人税等が1億48百万円、それぞれ減少いたしました。

固定負債につきましては、4億91百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債の増加5億3百万円であります。

当中間連結会計期間における純資産は、100億10百万円となりました。主な要因は、配当金の支払により90百万円減少いたしました。中間純利益2億7百万円の計上により増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、48.8%から49.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より93百万円減少し、当中間連結会計期間末には20億28百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は3億10百万円(前年同期比22百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益3億62百万円に加え、減価償却費2億87百万円等の非資金費用による増加、仕入債務98百万円の増加、売上債権99百万円の増加及び法人税等の支払額2億76百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、2億30百万円(前年同期比1億86百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億円及び投資有価証券の取得による支出74百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、1億99百万円(前年同期比31百万円増)となりました。これは主に、有利子負債の減少1億2百万円及び配当金の支払額90百万円であります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第60期 平成17年3月期	第61期 平成18年3月期	第62期 平成19年3月期	第63期中間 平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	51.1	47.1	48.8	49.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	39.1	34.3	29.5
債務償還年数(年)	9.2	5.2	9.0	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	15.5	6.9	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当グループは、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。経営基盤を強固にしつつ、財務体質の改善を図り、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備、既存設備拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。

当期の中間利益配当金につきましては、1株当たり12円25銭を予定しております。

(4)事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定顧客への依存度について

当グループの事業内容は、エレクトロニクス製品・医療機器・通信機器等の梱包、運輸、倉庫事業であります。当グループの主要顧客で連結売上高の7%を超える企業が2社あります。いずれも契約関係にある顧客に該当するため、この主要顧客の動向が当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格等の変動によるリスク

運輸事業の原価を構成する原油価格の上昇をはじめ、梱包事業の原価を構成する段ボール、木材、鉄鋼等の原材料価格の変動は、当グループの売上原価の上昇を招く可能性があります。当グループでは、より低価格での原材料等の仕入に努めるなど、原価削減に取り組んでおりますが、原価削減効果以上に原材料価格が高騰した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③中国での事業展開におけるリスク

当グループでは、梱包事業に関して、平成17年5月に新英産業(株)の100%子会社化を行うなど、香港を含む中国地域における本格的な事業展開を開始しております。このため、同地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④物流拠点の集中リスク

当グループの物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流環境に合わせ、東京都及び神奈川県を中心とする首都圏に集中しております。

当グループでは設備等に対する耐震対策によって被害発生の予防に努めておりますが、首都圏に大地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制

当グループの事業は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。当グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合や今後の環境問題に係る規制等が当グループの想定する以上のものとなった場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報システム

基幹システムにつきましては、常時災害に備えバックアップを実施しておりますが、ハードウェアに障害が生じた場合、復旧に時間がかかる可能性があります。

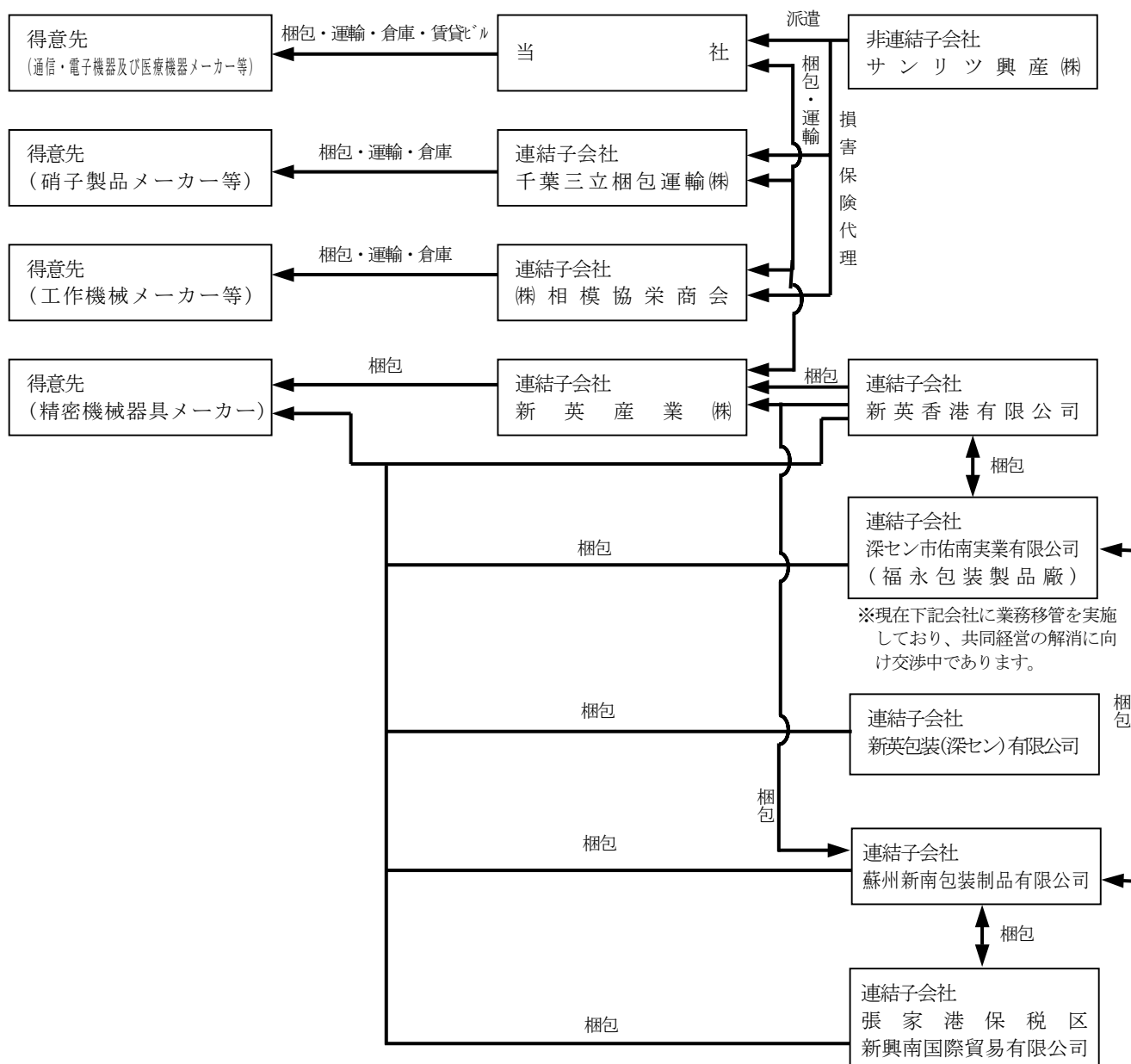
2. 企業集団の状況

当グループは、(株)サンリツ(当社)及び子会社9社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連については、次のとおりであります。

- 梱包事業……………当社及び子会社の千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会、サンリツ興産(株)、新英産業(株)及びその子会社5社が行っております。当社は、サンリツ興産(株)へ梱包事業の一部を委託しております。また、千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会、新英産業(株)の梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。
- 運輸事業……………当社及び子会社の千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 倉庫事業……………当社及び子会社の千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会が行っております。
- 賃貸ビル事業……………当社が行っております。
- 損害保険事業……………子会社のサンリツ興産(株)が行っております。
- 派遣事業……………子会社のサンリツ興産(株)が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「経営品質の向上」を事業の中核にすえ、総合物流企業として顧客のコアニーズを追求し、品質の高いサービスを提供することで、豊かな社会に貢献してまいります。

変化することに躊躇せず、挑戦的に企業活動を実践することで、顧客、株主、従業員、取引先にとって存在感のある企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは経営の主たる指標として、自己資本当期純利益率(ROE)・売上高経常利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様をはじめ、従業員を含めた全ての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定配当を維持するためには、安定した収益基盤の確立が不可欠であるとの認識のもと、平成21年度連結売上高経常利益率6.8%の確保を目標として掲げ、その達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは競争激化、企業の継続的な物流コスト削減要請が続くなか、持続的な事業発展のために挑戦すべき課題と戦略を集約した中期経営計画『Power and Team Work』(平成19年度～平成21年度)を策定いたしました。

新中期経営計画では、横浜港・成田空港の物流施設をフルに活用した営業体制の強化、国内外のグループ企業との連携強化、顧客の需要に合った拠点の増設により平成21年度連結売上高200億円の達成を目指します。

特に事業戦略においては、3PL分野の強化、国際物流分野への取り組み強化の骨格を踏襲しますが、関係会社を含む拠点展開の拡大等により売上増強を図ります。

さらに海外拠点(中国)でも当社の総合物流手法を導入することにより、当社顧客の海外拠点(中国)に対する取引拡大を狙います。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、中期経営計画『Power and Team Work』において、以下の点を重要課題として掲げております。上記の「中長期的な会社の経営戦略」と一部重複いたしますが、これらの重要課題を具体的な施策として掲げ、計画的に実行し、他社との差別化を推進してまいります。

① 物流エンジニアリングの提供

顧客をビジネス・パートナーと考え、顧客の需要にあった物流エンジニアリングを提供してまいります。顧客の要求にあったIT、資材管理システム、倉庫管理システム等の提案あるいは、3PL分野の導入によるコストダウン、当社の物流施設を提供することによる顧客の拠点集約等を提案いたします。

② 顧客の需要に合った拠点展開

当社の拠点は首都圏に集中しておりますが、今後は顧客の立地に合わせて拠点を新設し、総合物流を提供してまいります。

③ 海外拠点の強化

連結子会社の海外拠点(中国)に当社の総合物流手法を導入し、当社の顧客の海外拠点(中国)との取引拡大に努めます。

④ 品質の一層の向上

品質の実践活動を通じ、顧客に対する信頼基盤の再整備を行います。

⑤ 地球環境への取り組み

製品のライフサイクルにおける資源・エネルギー消費量や廃棄物の排出量などに対する顧客の取り組み姿勢は、以前にも増して高まっております。当グループにおいても環境に配慮した梱包資材、リターナブルの提供を図っております。人と地球環境に優しいサービスを提供し、顧客と社会に貢献する取り組みを行ってまいります。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	2,676,754		2,375,218		△301,536	2,360,431	
2 受取手形及び売掛金	3,295,497		3,674,271		378,773	3,563,756	
3 たな卸材料	132,614		151,883		19,269	121,221	
4 繰延税金資産	107,243		95,252		△11,990	122,527	
5 そ の 他	217,926		242,123		24,196	208,242	
貸倒引当金	△7,785		△6,216		1,569	△5,833	
流動資産合計	6,422,251	31.6	6,532,533	32.7	110,281	6,370,346	31.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	9,133,870		8,622,143		△511,726	8,869,261	
(2) 機械装置及び運搬具	137,745		141,536		3,791	137,660	
(3) 土地	2,502,012		2,502,012		—	2,502,012	
(4) そ の 他	37,085		31,334		△5,750	27,459	
有形固定資産合計	11,810,713	58.1	11,297,027	56.6	△513,686	11,536,393	57.6
2 無形固定資産							
(1) の れ ん	205,721		157,358		△48,363	188,230	
(2) そ の 他	14,251		12,978		△1,272	13,327	
無形固定資産合計	219,972	1.1	170,336	0.9	△49,635	201,558	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	453,137		516,703		63,566	485,335	
(2) 長期性預金	500,000		500,000		—	500,000	
(3) 繰延税金資産	443,305		472,319		29,013	454,837	
(4) そ の 他	466,962		463,094		△3,868	472,428	
投資その他の資産合計	1,863,405	9.2	1,952,116	9.8	88,711	1,912,601	9.6
固定資産合計	13,894,091	68.4	13,419,480	67.3	△474,610	13,650,553	68.2
資 産 合 計	20,316,343	100.0	19,952,014	100.0	△364,328	20,020,899	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1,346,807		1,355,405		8,597	1,243,069	
2 短期借入金	1,141,500		1,094,417		△47,082	1,199,957	
3 1年以内償還予定 社 債	1,500,000		300,000		△1,200,000	800,000	
4 未払法人税等	195,178		134,740		△60,438	283,488	
5 賞与引当金	200,800		176,750		△24,050	217,472	
6 役員賞与引当金	9,500		11,250		1,750	24,700	
7 そ の 他	770,368		828,213		57,844	814,173	
流動負債合計	5,164,155	25.4	3,900,775	19.5	△1,263,379	4,582,860	22.9
II 固定負債							
1 社 債	600,000		1,400,000		800,000	1,200,000	
2 長期借入金	3,033,900		2,879,700		△154,200	2,576,200	
3 退職給付引当金	494,345		516,469		22,123	501,649	
4 役員退職慰労引当金	161,200		158,300		△2,900	168,400	
5 長期預り金	1,080,448		1,069,616		△10,831	1,070,738	
6 そ の 他	40,503		16,672		△23,830	32,145	
固定負債合計	5,410,397	26.6	6,040,758	30.3	630,361	5,549,133	27.7
負 債 合 計	10,574,552	52.0	9,941,534	49.8	△633,017	10,131,993	50.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資 本 金	2,523,866		2,523,866		—	2,523,866	
2 資本剰余金	2,441,128		2,441,128		—	2,441,128	
3 利益剰余金	4,436,737		4,687,476		250,739	4,569,619	
4 自己株式	△1,905		△2,510		△605	△2,270	
株主資本合計	9,399,826	46.3	9,649,960	48.4	250,134	9,532,343	47.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	113,115		80,731		△32,384	109,685	
2 繰延ヘッジ損益	40		—		△40	△231	
3 為替換算調整勘定	95,174		168,160		72,986	130,221	
評価・換算差額等合計	208,330	1.0	248,892	1.2	40,561	239,676	1.2
III 少数株主持分							
	133,634	0.7	111,626	0.6	△22,007	116,886	0.6
純 資 産 合 計	9,741,790	48.0	10,010,479	50.2	268,688	9,888,906	49.4
負債純資産合計	20,316,343	100.0	19,952,014	100.0	△364,328	20,020,899	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	7,924,308	100.0	8,357,451	100.0	16,264,584	100.0
II 売上原価	6,609,961	83.4	6,955,306	83.2	13,511,300	83.1
売上総利益	1,314,347	16.6	1,402,145	16.8	2,753,284	16.9
III 販売費及び一般管理費	883,926	11.2	1,006,050	12.1	1,894,563	11.6
営業利益	430,420	5.4	396,094	4.7	858,721	5.3
IV 営業外収益	31,933	0.4	41,447	0.5	72,818	0.4
V 営業外費用	50,953	0.6	51,881	0.6	121,607	0.7
経常利益	411,400	5.2	385,660	4.6	809,931	5.0
VI 特別利益	18,799	0.2	16,313	0.2	20,859	0.1
VII 特別損失	14,936	0.2	39,431	0.5	22,295	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	415,263	5.2	362,542	4.3	808,495	5.0
法人税、住民税 及び事業税	185,587	2.3	128,418	1.5	401,215	2.5
法人税等調整額	△4,747	△0.1	26,750	0.3	△24,032	△0.1
少数株主利益 又は少数株主損失(△)	14,175	0.2	△539	△0.0	4,630	0.0
中間(当期)純利益	220,248	2.8	207,913	2.5	426,681	2.6

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,313,641	△1,689	9,276,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△73,552	—	△73,552
役員賞与	—	—	△23,600	—	△23,600
中間純利益	—	—	220,248	—	220,248
自己株式の取得	—	—	—	△216	△216
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	123,095	△216	122,879
平成18年9月30日現在残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,436,737	△1,905	9,399,826

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	136,984	—	123,747	260,731	124,759	9,662,437
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△73,552
役員賞与	—	—	—	—	—	△23,600
中間純利益	—	—	—	—	—	220,248
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△216
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△23,868	40	△28,572	△52,401	8,875	△43,526
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,868	40	△28,572	△52,401	8,875	79,353
平成18年9月30日現在残高(千円)	113,115	40	95,174	208,330	133,634	9,741,790

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,569,619	△2,270	9,532,343
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△90,057	—	△90,057
中間純利益	—	—	207,913	—	207,913
自己株式の取得	—	—	—	△239	△239
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	117,856	△239	117,617
平成19年9月30日現在残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,687,476	△2,510	9,649,960

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	109,685	△231	130,221	239,676	116,886	9,888,906
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△90,057
中間純利益	—	—	—	—	—	207,913
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△239
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△28,954	231	37,939	9,215	△5,259	3,956
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△28,954	231	37,939	9,215	△5,259	121,573
平成19年9月30日現在残高(千円)	80,731	—	168,160	248,892	111,626	10,010,479

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,313,641	△1,689	9,276,946
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△147,103	—	△147,103
役員賞与	—	—	△23,600	—	△23,600
当期純利益	—	—	426,681	—	426,681
自己株式の取得	—	—	—	△581	△581
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	255,978	△581	255,396
平成19年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,569,619	△2,270	9,532,343

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	136,984	—	123,747	260,731	124,759	9,662,437
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△147,103
役員賞与	—	—	—	—	—	△23,600
当期純利益	—	—	—	—	—	426,681
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△581
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	△27,298	△231	6,474	△21,055	△7,873	△28,928
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△27,298	△231	6,474	△21,055	△7,873	226,468
平成19年3月31日残高(千円)	109,685	△231	130,221	239,676	116,886	9,888,906

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		415,263	362,542	808,495
減価償却費		294,907	287,928	591,808
のれん償却額		29,388	31,427	62,743
投資有価証券売却益		—	—	△ 122
投資有価証券評価損		4,500	—	4,500
固定資産売却益		—	△ 12	—
固定資産売却損		—	74	—
固定資産除却損		10,436	2,156	17,795
会員権売却益	△	6,071	—	△ 6,071
退職給付引当金の増加額(△減少額)		15,559	14,820	22,862
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		4,300	△ 10,100	11,500
賞与引当金の増加額(△減少額)	△	10,200	△ 40,731	6,419
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		9,500	△ 13,450	24,700
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	1,066	383	△ 3,019
受取利息及び受取配当金	△	16,155	△ 22,131	△ 42,430
支払利息		46,627	44,964	92,595
売上債権の減少額(△増加額)	△	332,696	△ 99,290	△ 588,202
たな卸材料の減少額(△増加額)	△	118	△ 29,836	12,356
立替金の減少額(△増加額)		46,044	2,181	△ 46,751
仕入債務の増加額(△減少額)	△	52,177	98,386	△ 170,418
役員賞与の支払額	△	23,600	—	△ 23,600
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△	400	—	△ 400
その他		12,718	△ 23,206	141,297
小計		446,760	606,104	916,058
利息及び配当金の受取額		16,155	25,403	37,750
利息の支払額	△	47,290	△ 43,802	△ 92,983
法人税等の支払額	△	82,235	△ 276,959	△ 217,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		333,389	310,745	643,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△	8,059	△ 74,754	△ 48,053
投資有価証券の売却による収入		—	—	569
有形固定資産の取得による支出	△	38,961	△ 37,748	△ 68,750
有形固定資産の売却による収入		—	160	850
差入保証金の預託による支出	△	1,379	△ 1,052	△ 9,942
差入保証金の返還による収入		2,511	5,541	3,541
子会社株式の追加取得による支出		—	△ 20,621	—
その他		1,699	△ 2,504	△ 10,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	44,189	△ 230,979	△ 131,837

(単位：千円 未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		10,000	△ 65,439	97,157
長期借入による収入		—	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△	396,600	△ 536,600	△ 883,000
社債の発行による収入		300,000	400,000	1,000,000
社債の償還による支出		—	△ 700,000	△ 800,000
割賦債務の支払による支出	△	6,609	△ 6,609	△ 13,218
自己株式に関する収入(△支出)(純額)	△	216	△ 239	△ 581
配当金の支払額	△	73,552	△ 90,057	△ 146,735
少数株主への配当金の支払額	△	900	△ 900	△ 900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 167,878	△ 199,845	△ 747,278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	22,878	26,695	10,169
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		98,442	△ 93,384	△ 225,474
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,347,557	2,122,083	2,347,557
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,445,999	2,028,698	2,122,083

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 8社 持分法適用非連結子会社数 1社
持分法非適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

② 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

該当する会社はありません。

③ 会計処理基準に関する事項

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(会計方針の変更)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、売上総利益は2,858千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,953千円減少しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:千円 未満切捨)

	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する	5,555,091	1,411,947	747,364	209,905	7,924,308	—	7,924,308
(2) セグメント間の	—	17,725	1,260	—	18,985	(18,985)	—
内部売上高又は振替高							
計	5,555,091	1,429,672	748,624	209,905	7,943,293	(18,985)	7,924,308
営業費用	5,064,790	1,383,882	621,026	122,652	7,192,351	301,535	7,493,887
営業利益	490,301	45,790	127,598	87,252	750,942	(320,521)	430,420

(注) 1. 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械及び木箱等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は352,441千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:千円 未満切捨)

	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する	5,880,901	1,438,536	828,630	209,383	8,357,451	—	8,357,451
(2) セグメント間の	8	20,284	718	—	21,010	(21,010)	—
内部売上高又は振替高							
計	5,880,909	1,458,820	829,348	209,383	8,378,462	(21,010)	8,357,451
営業費用	5,445,950	1,411,969	684,144	122,194	7,664,259	297,097	7,961,356
営業利益	434,959	46,851	145,204	87,188	714,203	(318,108)	396,094

(注) 1. 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械及び木箱等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は366,387千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円 未満切捨)

	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,222,683	3,031,334	1,591,312	419,254	16,264,584	—	16,264,584
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	455	40,262	4,888	—	45,605	(45,605)	—
計	11,223,139	3,071,596	1,596,200	419,254	16,310,190	(45,605)	16,264,584
営業費用	10,305,906	2,970,813	1,327,386	243,426	14,847,532	558,330	15,405,863
営業利益	917,232	100,782	268,814	175,827	1,462,657	(603,936)	858,721

(注) 1. 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械及び木箱等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は643,116千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:千円 未満切捨)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,592,138	1,332,169	7,924,308	—	7,924,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,171	2,372	21,543	(21,543)	—
計	6,611,309	1,334,542	7,945,852	(21,543)	7,924,308
営業費用	5,910,853	1,337,501	7,248,355	245,532	7,493,887
営業利益	700,455	(2,959)	697,496	(267,076)	430,420

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は295,515千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:千円 未満切捨)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,153,582	1,203,869	8,357,451	—	8,357,451
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,536	7,674	17,210	(17,210)	—
計	7,163,118	1,211,543	8,374,662	(17,210)	8,357,451
営業費用	6,373,825	1,253,303	7,627,128	334,227	7,961,356
営業利益	789,293	(41,759)	747,533	(351,438)	396,094

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は366,387千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円 未満切捨)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,778,672	2,485,911	16,264,584	—	16,264,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,369	4,100	38,470	(38,470)	—
計	13,813,042	2,490,012	16,303,054	(38,470)	16,264,584
営業費用	12,330,286	2,563,557	14,893,843	512,020	15,405,863
営業利益	1,482,756	(73,544)	1,409,211	(550,490)	858,721

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は643,116千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

③海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,334,542	1,334,542
II 連結売上高(千円)	—	7,924,308
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.8	16.8

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,211,543	1,211,543
II 連結売上高(千円)	—	8,357,451
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.5	14.5

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	2,490,012	2,490,012
II 連結売上高(千円)	—	16,264,584
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.3	15.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

④1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,600円26銭 1株当たり中間純利益 36円68銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,648円82銭 1株当たり中間純利益 34円63銭 同左	1株当たり純資産額 1,627円64銭 1株当たり当期純利益 71円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	220,248 千円	207,913 千円	426,681 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	220,248 千円	207,913 千円	426,681 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,004,162 株	6,003,691 株	6,004,069 株

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年10月9日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であります(株)相模協栄商會を、平成20年4月1日を期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)当該合併の理由

被合併会社の(株)相模協栄商會は、当社100%出資の連結子会社であり、工作機械等の据付工事、解体業務を中心とした梱包事業、運輸事業及び倉庫事業を行っており、当グループの国際物流分野における経営資源の効率的運用を図ることを目的としております。

(2)合併当事会社の概要

商号	(株)サンリツ (合併会社)	(株)相模協栄商會 (被合併会社)
所在地	東京都港区港南2丁目12番32号	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭22番地
代表者名	代表取締役社長 山田 治	代表取締役社長 山田 治
資本金	2,523百万円	40百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包・運輸・倉庫事業

(3)企業結合の法的形式

(株)サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、(株)相模協栄商會は解散いたします。

(4)実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	887,916		600,064		△287,851	616,482	
2 受取手形	164,564		198,309		33,745	180,271	
3 売掛金	2,061,463		2,345,541		284,077	2,377,229	
4 たな卸材料	41,236		46,428		5,192	41,402	
5 繰延税金資産	90,490		80,579		△9,911	104,943	
6 その他	188,645		186,170		△2,475	177,403	
貸倒引当金	△3,000		△1,000		2,000	△1,000	
流動資産合計	3,431,316	19.4	3,456,093	19.9	24,777	3,496,733	19.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	8,130,326		7,666,661		△463,664	7,893,293	
(2) 土地	2,276,305		2,276,305		—	2,276,305	
(3) その他	180,223		166,752		△13,470	165,120	
有形固定資産合計	10,586,855	59.8	10,109,720	58.3	△477,135	10,334,719	58.8
2 無形固定資産	11,334	0.0	10,246	0.1	△1,087	10,690	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	298,366		336,473		38,106	327,724	
(2) 関係会社株式	2,808,223		2,824,087		15,863	2,824,087	
(3) 繰延税金資産	227,541		248,109		20,567	232,314	
(4) その他	350,363		352,610		2,247	357,248	
投資その他の資産合計	3,684,495	20.8	3,761,281	21.7	76,785	3,741,375	21.3
固定資産合計	14,282,685	80.6	13,881,247	80.1	△401,438	14,086,785	80.1
資 産 合 計	17,714,002	100.0	17,337,341	100.0	△376,660	17,583,518	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支 払 手 形	140,311		155,094		14,783	149,430	
2 買 掛 金	425,711		483,420		57,708	485,388	
3 短 期 借 入 金	956,500		912,700		△43,800	1,032,800	
4 1年以内償還予定 社 債	1,500,000		300,000		△1,200,000	800,000	
5 未 払 法 人 税 等	138,504		125,983		△12,521	211,592	
6 未 払 消 費 税 等	50,245		28,987		△21,258	84,364	
7 賞 与 引 当 金	175,000		150,000		△25,000	190,000	
8 役 員 賞 与 引 当 金	7,500		10,000		2,500	20,000	
9 設 備 購 入 支 払 手 形	16,941		23,302		6,360	8,549	
10 そ の 他	492,654		492,072		△581	534,430	
流動負債合計	3,903,368	22.0	2,681,559	15.5	△1,221,808	3,516,555	20.0
II 固定負債							
1 社 債	600,000		1,400,000		800,000	1,200,000	
2 長 期 借 入 金	3,033,900		2,879,700		△154,200	2,576,200	
3 退 職 給 付 引 当 金	390,838		404,763		13,925	393,803	
4 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	161,200		158,300		△2,900	168,400	
5 長 期 預 り 金	1,078,516		1,067,150		△11,365	1,068,806	
6 長 期 未 払 金	17,669		5,518		△12,150	11,603	
固定負債合計	5,282,124	29.9	5,915,433	34.1	633,309	5,418,813	30.8
負 債 合 計	9,185,492	51.9	8,596,992	49.6	△588,499	8,935,369	50.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資 本 金	2,523,866	14.2	2,523,866	14.5	—	2,523,866	14.3
2 資 本 剰 余 金							
資本準備金	2,441,128		2,441,128		—	2,441,128	
資本剰余金合計	2,441,128	13.8	2,441,128	14.1	—	2,441,128	13.9
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	137,746		137,746		—	137,746	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	3,012,000		3,212,000		200,000	3,012,000	
繰越利益剰余金	328,636		372,035		43,399	453,670	
利益剰余金合計	3,478,382	19.6	3,721,781	21.5	243,399	3,603,416	20.5
4 自 己 株 式	△1,905	△0.0	△2,510	△0.0	△605	△2,270	△0.0
株主資本合計	8,441,472	47.6	8,684,266	50.1	242,793	8,566,140	48.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	87,037		56,082		△30,955	82,008	
評価・換算差額等合計	87,037	0.5	56,082	0.3	△30,955	82,008	0.5
純 資 産 合 計	8,528,510	48.1	8,740,348	50.4	211,838	8,648,148	49.2
負 債 純 資 産 合 計	17,714,002	100.0	17,337,341	100.0	△376,660	17,583,518	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	4,992,355	100.0	5,340,312	100.0	10,435,936	100.0
II 売上原価	4,056,724	81.2	4,325,164	81.0	8,435,169	80.8
売上総利益	935,630	18.8	1,015,148	19.0	2,000,767	19.2
III 販売費及び一般管理費	628,099	12.6	692,380	13.0	1,342,184	12.9
営業利益	307,530	6.2	322,767	6.0	658,583	6.3
IV 営業外収益	65,899	1.3	65,226	1.2	125,459	1.2
V 営業外費用	48,998	1.0	49,501	0.9	114,903	1.1
経常利益	324,431	6.5	338,491	6.3	669,139	6.4
VI 特別利益	8,071	0.1	16,294	0.3	10,071	0.1
VII 特別損失	11,196	0.2	1,219	0.0	15,137	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益	321,306	6.4	353,566	6.6	664,074	6.4
法人税、住民税及び事業税	130,000	2.6	119,000	2.2	290,000	2.8
法人税等調整額	922	0.0	26,143	0.5	△14,894	△0.1
中間(当期)純利益	190,384	3.8	208,422	3.9	388,968	3.7

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰上利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	2,912,000	331,805	3,381,551	△1,689	8,344,856	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△73,552	△73,552	—	△73,552	
役員賞与	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000	
中間純利益	—	—	—	—	190,384	190,384	—	190,384	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△216	△216	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	△3,168	96,831	△216	96,615	
平成18年9月30日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	3,012,000	328,636	3,478,382	△1,905	8,441,472	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,287	108,287	8,453,143
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△73,552
役員賞与	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	190,384
自己株式の取得	—	—	△216
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△21,249	△21,249	△21,249
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,249	△21,249	75,366
平成18年9月30日残高(千円)	87,037	87,037	8,528,510

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	3,012,000	453,670	3,603,416	△2,270	8,566,140	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△90,057	△90,057	—	△90,057	
中間純利益	—	—	—	—	208,422	208,422	—	208,422	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△239	△239	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	△81,634	118,365	△239	118,125	
平成19年9月30日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	3,212,000	372,035	3,721,781	△2,510	8,684,266	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成19年3月31日残高(千円)	82,008	82,008	8,648,148
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△90,057
中間純利益	—	—	208,422
自己株式の取得	—	—	△239
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△25,926	△25,926	△25,926
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△25,926	△25,926	92,199
平成19年9月30日残高(千円)	56,082	56,082	8,740,348

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度の要約中間株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計			
			利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別途積立金	繰上利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	2,912,000	331,805	3,381,551	△1,689	8,344,856	
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△147,103	△147,103	—	△147,103	
役員賞与	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000	
当期純利益	—	—	—	—	388,968	388,968	—	388,968	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△581	△581	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	121,864	221,864	△581	221,283	
平成19年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	3,012,000	453,670	3,603,416	△2,270	8,566,140	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,287	108,287	8,453,143
当事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△147,103
役員賞与	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	388,968
自己株式の取得	—	—	△581
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	△26,278	△26,278	△26,278
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△26,278	△26,278	195,005
平成19年3月31日残高(千円)	82,008	82,008	8,648,148

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な後発事象

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年10月9日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であります㈱相模協栄商會を、平成20年4月1日を期日として吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「4. 中間連結財務諸表」の「(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項」の「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。